

国際標準規格 mdoc^{※1}を活用した「学生証プラットフォーム」提供開始

フェリカネットワークス株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:赤井田 徹郎、以下「フェリカネットワークス」)は、国際標準規格 mdoc を活用した「学生証プラットフォーム」サービスの提供を2026年7月15日(水)に開始します。

提供の背景

近年の大学生の減少や地方の人口減に伴い、大学間連携による機能強化やリソースの有効活用が求められていることに加え、大学外での社会通用性への懸念など、大学のデジタル学生証の導入には多くの考慮すべき課題がありました。

これらの課題を克服するため、技術や属性の標準化への取り組みとデジタルならではの付加価値を実装した次世代の標準デジタル学生証を提案し、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所(所在地:東京都千代田区、所長:黒橋 禎夫、以下「NII」)をはじめ、幅広い機関・パートナー企業の協力を得て、本サービスを提供することといたしました。

フェリカネットワークスは、国内の高等教育に関わる皆様と幅広く連携し、効率的・効果的な大学 DX や国内の教育基盤を充実させる取り組みを支援するとともに、便利で安全に使える次世代の標準デジタル学生証の普及に努めてまいります。

本サービスの主な特長

本サービスはパートナー企業のデジタル学生証アプリに組み込む形で提供するもので、既に導入済みのアプリに対して機能を追加することも可能です。国際標準規格・国内標準の枠組みを採用することで、簡便・安全な身分証検証を実現し、大学間や大学内外の各種サービスとの連携省力化に寄与します。

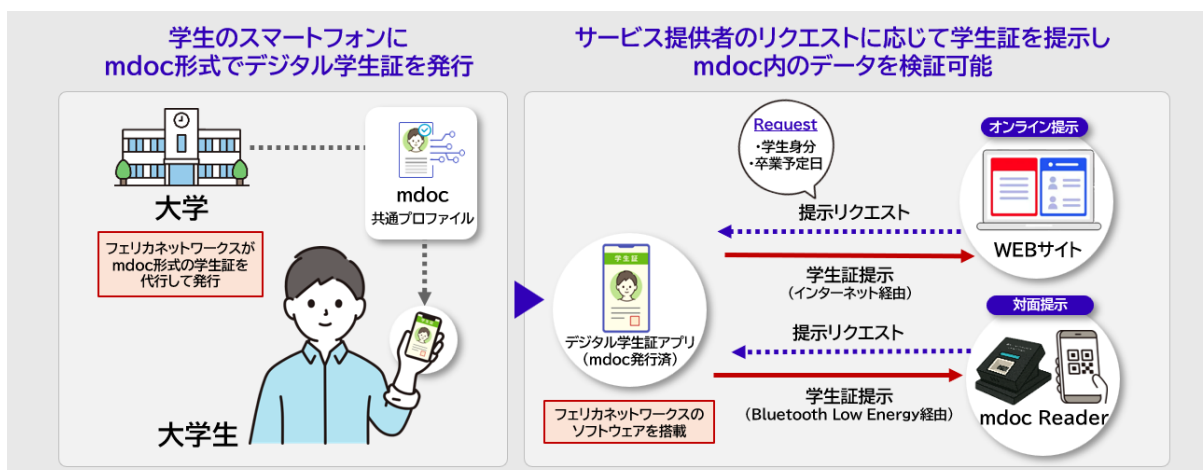
[技術面]

- ISO/IEC18013-5 で規定されている国際標準規格「mdoc」を採用
- NII の定める国内共通のプロファイルを採用
- NII と大学等で運用する「学術認証フェデレーション」^{※2} の SP(サービスプロバイダ)として参加
- セコムトラストシステムズ株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:三浦 智也)^{※3} が提供する電子証明書発行サービスを mdoc IACA として採用

[サービス面]

- 学生のスマホに格納された学生証情報を簡便な操作で提示・検証(オンライン/対面に対応)
- Web サイト等に検証機能を組み込むことで、人手を介さずに情報の検証が可能(機械可読)
- 本人同意に基づき、データ項目を絞って送信することが可能(不必要な情報開示の抑止)
- 規格/プロファイルが統一されており、サービス提供者は学校ごとの個別対応が不要

【参考】サービス提供イメージ



本サービスに対応予定のデジタル学生証サービス提供企業※4 ※5（2026 年 7 月 15 日時点）

以下の企業が提供するデジタル学生証サービスが対応予定で、各企業のサービスをご利用中の複数の大学が導入を検討し、決定していただいています。

- ・ アシアル株式会社「MyCampus」
- ・ 株式会社ジェイ・エス・エス「MyiD®(マイディ®)」
- ・ 株式会社ゼネラルリソース
- ・ 株式会社デジタル・ナレッジ「Study.jp スマートアプリ」
- ・ 株式会社野村総合研究所
- ・ 富士フイルムイメージングシステムズ株式会社「Smart One ID®」
- ・ 株式会社 H&E テクノロジー「学生エンゲージメントアプリ」
- ・ 株式会社 Photosynth「Akerun®デジタル身分証」
- ・ 株式会社 Siba Service「Knowledge Portal®」

本サービスを含む製品群のブランド呼称について

「学生証プラットフォーム」は、当社が運営するデジタル認証サービスの一つとして提供され、本サービスを含む製品群全体のブランド呼称として「Diginin™（デジニン）※6」を使用いたします。

統一したブランド呼称を使用することで、認知及び判別性の向上を図り、次世代の標準デジタル学生証の普及を加速させてまいります。

■使用例

- ・ Diginin™ 学生証プラットフォーム（英文:Diginin™ Student ID Platform）

■Diginin ロゴマーク

Diginin™

- ※1 mdoc: 運転免許証をスマートフォンに格納するための技術方式として登場し、ISO/IEC18013-5として国際的に標準化されています。本技術方式「mdoc」は、米国・豪州・欧州を中心に採用が進んでおり、マイナンバーカードの機能をスマートフォンに搭載する際の方式として国内で採用されています。
- ①対面での提示のみならずインターネット等の通信経路を介した提示もできる ②他のデバイスに複製ができず、提示された情報が正当な利用者のものであるかどうかの検証ができる ③利用者の同意に基づいて必要な情報だけを提示することができる ④提示先の信頼性を事前に確認できるなど、デジタル学生証の用途においても優れた特性を持つ技術方式です。
- ※2 学術認証フェデレーション: 学術e-リソースを利用する大学、学術e-リソースを提供する機関、出版社などから構成された連合体であり、各機関はフェデレーションが定めた規程を信頼しあうことで相互に認証連携を実現することが可能となっています。 公式サイト:<https://www.gakunin.jp/>
- ※3 セコムトラストシステムズ株式会社: 電子署名法に基づく認定認証業務をはじめ、高い厳格性と安全性が求められる認証局を長年にわたり運営しています。
- ※4 各企業の掲載は五十音順。
- ※5 記載されている社名、製品名などの名称は各社の商標または登録商標です。
- ※6 「Diginin」はフェリカネットワークス株式会社の商標です。(登録出願中)

【本件に関するお客様からの問い合わせ先】

フェリカネットワークス株式会社 <https://www.felicanetworks.co.jp/contact/form.html>